

(別紙)

【審議概要】

自動運航船についての概要、国内外の現状及び国際海事機関（IMO）における国際ルールの議論等について、海事局より報告した上で、今後取り組むべき課題について議論が行われました。自動運航船の実用化に向けたロードマップ策定の必要性について、関係者で認識が共有され、今後、重点的に議論を実施することとなりました。

また、委員から、外国人造船就労者受入事業の 2022 年度以降のあり方や中国や韓国における国際規律に抵触する可能性がある造船業への公的支援に対する日本の対応についての議論の必要性について言及があり、今後、重点的に議論を実施することとなりました。

さらに、我が国海事産業の海洋開発分野への進出に向け、委員より、昨年度の総合海洋政策本部参与会議の意見書を受けて設立された「海洋資源開発技術プラットフォーム」を有効に活用していくことの重要性について言及があり、今後、そのために必要となる取組について検討を進めることになりました。

【今後の進め方】

今回の部会で、重点的に議論を実施することとなった課題に関して、海運、造船、船用などの関係業界へのヒアリング等を海事局で実施します。第 5 回海事イノベーション部会（2 月 21 日開催予定）では、ヒアリング等の結果を報告するとともに、当該結果を踏まえた報告書骨子を提示する予定です。